

アルジェリア政治・経済月例報告
(2022年10月)

2022年11月
在アルジェリア日本国大使館

内政

- 2日、テブン大統領は閣議を開催し、2023年予算法案については条項見直し及び閣議での協議を翌週に延期するよう指示し、農業分野における機器輸入を許可した他、外国為替法規制違反抑止に資する法案等について審議。
- 15日、国民評議会（上院）は政府の施政方針声明の審議に際し、社会経済改革と外交分野における政府の取組に対する支持を表明。同日、ベンアブドゥルラフマーン首相は、アルジェリアは真の経済浮上に向かってしていると発言。
- 17日、2021年制定の法律に従い、1961年10月17日の仏による虐殺被害者追悼のため、テブン大統領をはじめ国内で黙祷が捧げられた。
- 20日、テブン大統領は、在外国民のアルジェリア国民年金制度への任意加入に関する大統領令に署名。
- 21日、22日のナショナル・プレスデーに先がけ、テブン大統領はジャーナリストへの支持と、アルジェリアに対する悪意と闘う彼らの努力を称えるメッセージを発出。22日、テブン大統領は「独立60周年：昨日の課題、今日の課題」と題する第8回ジャーナリズム大統領賞の授与式を主催。
- 23日、テブン大統領は閣議にて、新車輸入に関する仕様書の一週間以内の発出、自動車輸入業者と製造業者の峻別の指示、内務相に対し全県における全産業地区の状況調査の指示、カタル・独との大規模病院建設計画等につき指示。
- 28日、テレビ・ラジオ放映主権回復60周年を記念し、テブン大統領は祝辞を述べた。
- 31日、テブン大統領は11月1日の革命記念日68周年に先立ち、国民向けメッセージを発出。

外交

- 2日、アルジェリア・サウジアラビア友好議連が発足し、サウジ代表団が4日から4日間当地を訪問。
- 5日、ラマムラ外相はハッサン・ソマリア大統領へアラブ連盟サミットへの招待状を伝達し、同大統領は自身の参加を確約。
- 5日、テブン大統領はシュタインマイヤー独大統領から電話を受け、独立60周年への祝辞を受領した。
- 5日、クラヴィーニョ・ポルトガル外相がアルジェリアを訪問し、テブン大統領及びラマムラ外相と会談。外相会談では、二国間の連携強化に向け2005年に署名された友好善隣条約に基づいた取組を継続するとした他、アルジェリア・EU関係について二者間の利益を保障するバランスのとれた関係の重要性を強調。

- 5日、ラマムラ外相はオービン当地米大使と面会し、両国間関係強化について強調。
- 5日、サイヒ保健相はアルジェリア・カタール病院設立のための覚書に署名。
- 5日、オランダとの二国間協力プログラムセミナーにて会計裁判所に関する協力プログラムに関する覚書が調印された。
- 6日、ブースレイマーニー通信相がイエメン大統領指導評議会議長へ、また10日にはハマディ観光相がコモロ大統領へアラブサミットへの招待状を伝達し、両者は出席を確約した。
- 9日、テブン大統領はマクロン仏大統領と電話会談を実施。
- 9－10日、ボルヌ仏首相が約15名の閣僚と共にアルジェリアを訪問。ベンアブドゥラフマーン首相とアルジェリア・仏高等評議会及びアルジェリア・仏ビジネスフォーラムを主催した他、テブン大統領を表敬。この機に外相会合も行われた。
- 11日、アルジェリアは国連人権理事会の理事国に選出、任期は2023年から2025年まで。
- 11日から12日にかけて、メンフィ・リビア議長がアルジェリアを訪問。テブン大統領との会談を実施。
- 12日、アルジェリアはジブチで発生したテロ攻撃を非難し、ジブチ政府への連帯及び被害者家族への弔意を表明。
- 12日、テブン大統領は、パレスチナの各派代表を集めた当地での会合に出席。
- 12日、アルカブ・エネルギー鉱業相はモスクワで開催される第5回ロシア・エネルギー・ウィークに参加し、ノバク露副首相と会談。
- 12日、国連緊急特別総会決議における露によるウクライナ東部・南部4州「併合」に対する非難決議において当国は棄権。
- 11－13日にアルジェで開催されたパレスチナ統一会議は13日、パレスチナ諸派の分裂に終止符を打つアルジェ宣言を署名、同署名式にテブン大統領が出席。
- 13日、テブン大統領はアルジェで開催されたサヘル諸国との共同軍事参謀委員会(CEMOC)会合に出席。同大統領は、第三国干渉拒否、国内対話及び領土一体性原則に基づきCEMOC加盟諸国間関係を促進していく決意に言及。
- 15日、アルジェリア外務省は、トルコ北部で生じた地雷爆発による被害を受け、トルコに対する連帯を表明するコミュニケを発出。
- 15日、サファディ・ヨルダン外相が当地を訪問し、ラマムラ外相と会談。アルジェ宣言を評価したほか、経済・商業・観光・教育・投資分野協力のため、二国間混合委員会の開催に向けた視野等議論。同日、同外相はテブン大統領も表敬。
- 16日、アブルゲイト・アラブ連盟事務総長は当地を訪問し、ラマムラ外相と会談。アラブ連盟サミット開催を控え、アラブ共通行動促進のダイナミズム形成につき議論。17日、同事務総長はテブン大統領を表敬。
- 17日、テブン大統領は、外交関係樹立60周年の機会にルッテ蘭首相から架電を受け、経済・エネルギー・投資・教育等の分野における協力拡大、蘭首相によるアルジェ訪問を含む二国間関係活性化につき議論した。
- 17日、アルジェリア・スロベニア友好議連が発足。

- 19日、テブン大統領はエルドアン・トルコ大統領との間で電話会談を実施。
- 19—20日、リーメスタッド・ノルウェー外務副大臣が当地を訪問。ベラーニ外務次官と会談した他、ラマムラ外相、アルカブ・エネルギー鉱業相を表敬。
- 20日、ブガリ国民議会（下院）議長は、西サハラ支持・連帯欧州会議執行局（Eucoco）代表の表敬を受けた。
- 21日、当国外務省は、チャドでのデモ弾圧事件を非難し、チャド指導者層に対し政治的解決を見出すべく対話を重視するよう呼び掛けるコミュニケを発出。
- 22日、テブン大統領はムハンマド・サウジ皇太子から、健康上の問題により同人がアラブ連盟サミットに出席できない旨伝達する架電を受けた。
- 23日、テブン大統領はアッバース・パレスチナ大統領から架電を受け、パレスチナ諸派統一に向けた努力に関し謝意を表明された。
- 23日、ラマムラ外相は当地間中のムバーラク・イエメン外相と会談。
- 23日、ジェルリ在外コミュニティ担当特使はカナダを訪問、在ケベック・モンリオールのアルジェリア人コミュニティと面談。
- 24日、当国外務省は、悪化するスーダン情勢を懸念し、アラブ諸国及び国際社会に対し、同国が安全と安定を実現する支援を強化するよう呼び掛けるコミュニケを発出。
- 24日、ベラーニ外務次官は、当地を訪問したクープマン EU 近東平和プロセス担当特別代表と会談。
- 25日、ギャラガー・バチカン市国外務長官はテブン大統領を表敬し、ラマムラ外相と会談。
- 26—27日、アラブ連盟サミット外相会合の準備としてアラブ連盟理事会がアルジェにて開催。
- 27日、アルジェリア・仏友好議連が発足。
- 27日、ハンガリーを訪問中のブガリ下院議長は、ハンガリー国民議会議長及び副首相とそれぞれ面会。
- 28日、ラマムラ外相はアラブ連盟サミット外相会合の開催に向け、クウェート外相、チュニジア外相、リビア外相、パレスチナ外相、レバノン外相、コモロ外相、イラク外相と会談。29日、ラマムラ外相は、サウジ副外相、モーリタニア外相、エジプト外相と会談。
- 28日、レジグ商業相は、アラブ連盟経済社会評議会閣僚会合のマージンで、チュニジア商業相、スーダン財務相、ソマリア財務相、イエメン商業相、パレスチナ経済相、リビア経済相とそれぞれ会談。
- 29日、当国外務省は、MINURSOマンデート更新決議採択を受け、同決議内容を非難するコミュニケを発出。
- 29—30日、第31回アラブ外相会合が開催され、議長を務めるラマムラ外相は各国の主権、独立、領土保全の尊重を呼びかけ。
- 31日、テブン大統領は、アラブ連盟サミットのため来訪したコモロ大統領、リビア首脳評議会議長、セネガル大統領（AU 議長、名誉招待参加）、パレスチナ大統領、イエメン大統領指導評議会議長、スーダン主権評議会議長、イラク大統領、モーリタニア大統領を出迎え。

ベンアブドゥルラフマーン首相はオマーン副首相、レバノン首相、バーレーン副首相を出迎え。

経済

● 3日、ベンアブドゥルラフマーン首相は下院での施政方針の説明において、2021年の経済成長率4.7%、同年末の消費者物価指数7.2%、同年の歳入59億ディナールかつ歳出74億ディナール、本年1～8月末の貿易収支139億ドル、非炭化水素輸出額が約40億ドル（前年同期比4.2%増）に達した旨発表。また、購買力向上のため低所得層への免税措置導入の意向を表明。

● 4日、アルカブ・エネルギー鉱業相は、2022年の大規模肥料プロジェクトの立ち上げを発表。年間600万トンの肥料生産を目的とした1千万トンのリン鉱石生産・加工事業、70万トンのリン酸処理施設につき言及し、当国は現在700万トンの肥料関連製品（尿素300万トン、加工リン酸200万トン、アンモニア200万トン）を輸出していると述べた。

● 4日、アルカブ・エネルギー鉱業相は中国シノペック社代表と面会し、炭化水素や石油化学分野での投資機会について議論。

● 5日、エネルギー鉱業省は、11月からの原油生産量を日量100万7000バレルとする旨の声明を発表。

● 9日、テブン大統領は、2023年予算法案に関する臨時閣議を開催。3年未満の中古車輸入及び外国メーカーによる輸入販売を許可する意向を示し、自動車ディーラー向け仕様書の次回閣議での提出と、2022年末までに内容を決定するよう指示した。

● 10日、アルカブ・エネルギー鉱業相は、第4回アルジェリア・EU間エネルギー対話を開催。炭化水素分野における開発や投資、ガス・水素開発、電力、再生可能エネルギー分野での協力などにつき協議した。

● 10日、国営石油公社ソナトラックは伊 ENI 社とウアルグラ県にて新たに2つのガス田の生産を開始した旨発表。

● 11-12日、第2回アルジェリア・EU エネルギーフォーラムを開催。

● 11日、当地を訪問中の仏企業運動（MEDEF）のスポークスマンは、仏企業がアルジェリアへの投資、特に自動車部門に関心を寄せていると述べた。また、Mardar 社 CEO は、ルノーの34%の株式を取得し、生産開始の準備は整っていると述べた。

● 12日、アルカブ・エネルギー鉱業相及びハッカール・ソナトラック総裁は、モスクワで開催された第5回ロシア・エネルギー・ウィーク国際フォーラムに出席。

● 12日、国営再生可能エネルギー公社 SHAEMS は、太陽光1000MW プロジェクトの入札が2023年末までに再開され、海外資金調達も可能である旨発表。

● 13-16日、カッサリ財務相は、世界銀行及び IMF による年次総会に出席。

● 13日、世界通貨基金（IMF）は、2022年のアルジェリア実質経済成長率予測値を前回の2.4%から4.7%に上方修正。また、2023年の GDP 成長率を2.4%から2.6%に上方修正。

- 13日、ゼグダール産業相は、産業省及びステランティス（仏自動車グループ PSA 及び伊フィアット・クライスラーの合併企業）による自動車産業の枠組み合意書署名式に出席し、フィアット社が5年以内に合意された現地調達率を達成すると述べた。
- 16日、アル・ガイス石油輸出国機構（OPEC）事務局長がアルジェを訪問し、テブン大統領、アルカブ・エネルギー鉱業相と会談。
- 17日、アウン製薬産業相は、オラン県に建設されたジェネリック医薬品の生産工場落成式に出席し、一部書類の提出義務を撤廃し、製薬産業分野の約500の停滞していた投資プロジェクトが解放されると述べた。
- 18日、2023年予算法の第1案によると、輸入品を対象に導入されている連帯貢献税（TCS）が2%から4%に引き上げられる。他には、電子タバコにも国内消費税（TIC）が課されることになる。
- 19日、ゼネラル・エレクトリック・アルジェリア・タービン（GEAT）がソネルガスグループとの協調にて、バトナ県の工場で高圧・超高压発電機及び送電機の製造を2023年に開始し、2024年9月から同工場にてガスタービン部品の修理作業を開始する計画を発表。
- 20日、ヘンニー農業・農村開発相は、2022-23年の農耕作準備会議にて、年間900万トンの穀物生産目標を達成するべく、少なくとも300万ヘクタールの穀物栽培用農地を開拓し、農業分野の生産性を45キントル（1キントル100kg）／ヘクタールに引き上げるべく特定の県で衛星とドローンを用いた穀物栽培の灌漑区画調査を12月に開始すると発表。
- 20日、ベンアブドゥルラフマーン首相は、アルジェリア投資促進庁（AAPI）の新本部において、外国投資のためのワンストップ窓口とデジタル投資プラットフォームの落成式に出席した。
- 20日、ベンアブドゥルラフマーン首相は、輸出フォーラムにて政府の対外貿易政策により非炭化水素分野の輸出額が9月末時点で50億ドル、年末までに70億ドルに達すると述べた。
- 23日、テブン大統領は閣議にて、未設置の自治体に対しビジネスパークを創設するよう指示した。また、雇用創出と国民経済の再生の観点から、工業地帯の有用性の状況調査を命じ、工業地帯を民間に開放する検討を指示した。
- 24日、カッサリ財務相は、外貨準備高は2022年末までに546億ドル（財・サービス輸入の14.3か月分）、2023年末までに597億ドル（同16.3か月分）に増加する見込みであると述べた。
- 27日、ソナトラック総裁は、国内企業テクニモン社、アルカド社及び伊企業との間で、総額5億7000万ユーロとなる7つの契約に署名した。
- 27日、ティアレット県のTMC車両組立工場部長は、同日から韓国ヒュンダイの車両組立ラインの再稼働を含む工場の再開を発表した。2,344台の車両組み立てが可能で再稼働の時期は、2023年1月見込みである旨述べた。
- 31日、ソナトラックグループはアラブ投資農業開発庁（AAID）とアルジェリアの農業・畜産物部門の投資機会の研究等の協力に関する覚書に署名。ソナトラック子会社 Agro-

alimentaire activité (3A)が実施を担う。

治安

- 5日、国軍は9月28日から10月4日までの掃討作戦でテログループ支援者7人を逮捕したと発表。
- 6日、国軍は5日にボルジュ・バジ・モウタール県において、情報活動に基づきテロリスト3人とテログループ支援者1人を逮捕し、車両2台を押収したと発表。
- 12日、国軍は5日から11日までの掃討作戦でテログループ支援者5人を逮捕した上、アドラール県においてカラシニコフ型短機関銃1丁を押収したと発表。
- 13日、国軍は5～11日にかけてテロリスト支援者5名を逮捕した旨発表。
- 18日、ガルダイア県エル・メニアにて、液化石油ガス（GPL）を燃料とする自動車が爆発し、1名が死亡、9名が負傷、12棟が損壊した。
- 19日、国軍は12～18日の掃討作戦にて、ティパザ県で武器・弾薬を回収しつつテロリスト2名を排除し、メディア県でテロリストのバンカー2基と爆薬31キロを発見及び破壊した他、ジャネット県にてテロリスト支援者を逮捕した旨発表。
- 24日、アルジェ県警察は、アイン・ベニアン地区において売春施設を設置した容疑などにより、女性6人を含む外国人24人を逮捕したと発表。
- 26日、国軍は19日から25日までの掃討作戦でテログループ支援者8人を逮捕した上、ブリダ県において手製爆弾1個を発見し破壊したと発表。
- 29日、法務省は、転売目的での食料品の買い占めに対し全国で厳正な取締りを行い、23日～27日の間に容疑者78人を訴追した旨発表。

(了)